

山浦瑛子教授 略歴および研究業績

学 歴

昭和34年4月	高崎経済大学経済学部経済学科入学
昭和38年3月	高崎経済大学経済学部経済学科卒業
昭和42年4月	拓殖大学大学院商学研究科修士課程入学
昭和44年3月	拓殖大学大学院商学研究科修士課程修了（商学修士）（第537号）
昭和46年3月	拓殖大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）（第644号）

資 格

平成6年4月	博士（商学）取得（拓殖大学 博乙第14号）
昭和46年6月	税理士（第3522号 国税庁）
昭和62年12月	宅地建物取引主任者（第133285号 東京都）

職 歴

昭和38年4月	株式会社旺文社書籍編集部入社（昭和41年6月まで）
昭和44年4月	高崎経済大学経済学部助手（昭和47年3月まで）
昭和47年4月	高崎経済大学経済学部専任講師（経営財務論、演習、外書講読担当）（昭和50年3月まで）
昭和48年10月	フランス・ボルドー大学経営管理研究所に客員研究員として留学（昭和49年8月まで）
昭和50年4月	高崎経済大学経済学部助教授（経営財務論、原価計算論、演習担当）（昭和56年3月まで）
昭和54年4月	群馬女子短期大学兼任講師（フランス語担当）（昭和58年3月まで）
昭和56年4月	高崎経済大学経済学部教授（会計学原理、原価計算論、演習担当）（現在に至る）
昭和60年4月	群馬女子短期大学兼任講師（会計学、管理会計論担当）（平成10年3月まで）
平成元年4月	高崎商科短期大学兼任講師（財務管理論担当）（平成11年3月まで）
平成3年4月	共愛学園女子短期大学兼任講師（会計論Ⅰ、会計論Ⅱ担当）（平成11年3月まで）
平成10年4月	新潟産業大学兼任講師（財務管理論担当）（平成11年3月まで）
平成11年4月	共愛学園前橋国際大学兼任講師（財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ担当）（現在に至る）
平成13年8月	高崎経済大学大学院経済・経営研究科修士課程設置にあたり大学設置・学校法人

- 審議会教員組織審査において㊦判定（演習、財務会計研究）
- 平成14年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科修士課程教授（演習、財務会計研究）
（現在に至る）
- 平成15年8月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科博士後期課程設置に当たり、大学設置・学校法人審議会教員組織審査において㊦判定（財務会計特別演習、財務会計研究指導）
- 平成16年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科博士後期課程教授（財務会計特別演習、財務会計研究指導）（現在に至る）

学会および社会における活動等

- 昭和44年4月 日本会計研究学会会員（現在に至る）
- 昭和56年4月 群馬県中小企業団体中央会活路開拓調査指導事業委員会委員（群馬県洋服業協同組合・群馬県シロセツ事業協同組合・群馬県中古自動車販売商工組合・群馬県生コンクリート工業組合等の活路開発指導）（昭和57年3月まで）
- 昭和56年12月 高崎経済大学学生部就職委員長（昭和57年1月まで）
- 昭和57年4月 日本原価計算研究学会会員（現在に至る）
- 平成4年2月 高崎経済大学教務部経営学科長（平成6年1月まで）
- 平成6年4月 企業の社会貢献活動と市民・行政のパートナーシップに関する調査研究委員（平成7年3月まで）
- 平成10年4月 群馬県まちうち再生総合支援事業 プロデュース支援事業マネジメントチーム商業アドバイザー（現在に至る）
- 平成10年4月 商店街・商業集積等活性化基本構想策定に係る委員会委員及び商業ワーキング委員、座長（平成12年3月まで）
- 平成11年4月 公共空間研究会委員（平成12年3月まで）
- 平成12年4月 群馬県中小企業活性化推進委員会委員（現在に至る）
- 平成12年4月 群馬県商店街競争力強化委員会委員（現在に至る）
- 平成12年4月 高崎経済大学経済学部長（平成14年3月まで）
- 平成14年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科長（平成16年3月まで）
- 平成14年9月 日本会計研究学会スタディグループ「各国プラン・コンタブルの比較研究」委員（平成17年3月まで）
- 平成16年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科長（現在に至る）
- 平成16年12月 平成17年不動産鑑定士試験第2次試験試験委員（国土交通大臣任命）
- 平成17年12月 平成18年不動産鑑定士試験論文式試験試験委員（国土交通大臣任命）（現在に至る）

高崎経済大学での主な役職

1. 就職委員長（昭和56年～昭和57年）
2. 経済学部経営学科長（平成4年～平成6年）
3. 経済学部長（平成12年～平成14年）
4. 大学院経済・経営研究科長（平成14年～平成16年）
5. 大学院経済・経営研究科長（平成16年～現在）

研究業績

著書

1. フランス会計論－プラン・コンタブル研究－ 共 昭和57年3月 中央経済社
2. 入門原価計算（初版） 単 昭和63年6月 創成社
（改訂版） 平成2年4月
（三訂版） 平成6年3月
3. 財務会計概論（初版） 単 平成1年9月 創成社
（改訂版） 平成3年3月
（三訂版） 平成5年10月
（三訂版二刷） 平成7年3月
（三訂版三刷） 平成9年9月
4. 実務にすぐ使える財務管理（初版） 単 平成5年3月 創成社
（改訂版） 平成7年3月
5. 基本簿記教科書（初版） 共 平成5年11月 創成社
（改訂版） 平成8年3月
（改訂版2刷） 平成10年3月
（改訂版3刷） 平成12年3月
（改訂版4刷） 平成14年3月
6. 企業の社会貢献活動と市民・行政のパートナーシップに関する調査研究 共 平成7年3月 財団法人地方行政システム研究所
7. 原価計算論 単 平成8年3月 創成社
8. 標準簿記論（初版） 共 平成5年11月 創成社
（2刷） 平成12年3月
（3刷） 平成13年3月
（4刷） 平成14年4月
（5刷） 平成15年4月

	(改訂版)	平成15年6月
	(改訂版2刷)	平成17年4月
9.	フランス会計論	単 平成9年9月 創成社
10.	新経営・経済時代への多元的適応	共 平成10年2月 日本経済評論社
11.	企業と環境	共 平成11年10月 税務経理協会
12.	21世紀社会の企業情報—諸企業情報の変貌を 見据えて—	共 平成12年12月 創成社
13.	現代財務会計論 (初版)	単 平成13年10月 創成社
	(改訂版)	平成16年4月
	(新訂版)	平成17年5月
14.	IPネットワーク社会と都市型産業	共 平成15年3月 日本経済評論社
15.	変革期の財務会計論	単 平成15年4月 創成社
16.	資本の会計	単 平成15年6月 創成社
17.	プラン・コンタブルの国際比較	共 平成17年7月 中央経済社

学術論文

1.	専門団体ステートメントにみる貨幣価値に 対する各国の動向と会計理論の位置づけ —アメリカ—	単 昭和44年7月 高崎経済大学論集 第12巻第1号
2.	フィリップスの「増加所得概念」とレムケ 理論	単 昭和44年11月 高崎経済大学論集 第12巻第2号
3.	専門団体ステートメントにみる貨幣価値に 対する各国の動向と会計理論の位置づけ —イギリス—	単 昭和45年7月 高崎経済大学論集 第13巻第1号
4.	会計の転換期的認識と利益概念	単 昭和45年11月 高崎経済大学論集 第13巻第2号
5.	中小資本漁業経営体に於ける財務諸表分析 —富山県魚津地区—	単 昭和46年11月 高崎経済大学論集 第14巻第1・2号
6.	中小資本漁業経営体に於ける財務諸表分析 —岩手県宮古地区 (1) —	単 昭和47年1月 高崎経済大学論集 第14巻第3号
7.	中小資本漁業経営体に於ける財務諸表分析 —岩手県宮古地区 (2) —	単 昭和47年12月 高崎経済大学論集 第15巻第2号
8.	フランス会計学研究 I	単 昭和50年12月 高崎経済大学論集 第18巻第2・3号

- | | | | |
|--|---|----------|----------------------------|
| 9. フランス会計学研究Ⅱ | 単 | 昭和51年10月 | 高崎経済大学論集
第19巻第2号 |
| 10. 「フランス会计学」にみるジャン・フーラ
スティエの会計観 | 単 | 昭和51年11月 | 群馬女子短期大学
紀要第4号 |
| 11. フランス会計学研究Ⅲ | 単 | 昭和52年3月 | 高崎経済大学論集
第19巻第4号 |
| 12. フランス会計学研究Ⅳ | 単 | 昭和52年11月 | 高崎経済大学論集
第20巻第1・2・3・4号 |
| 13. 会計思考に於ける革命 | 単 | 昭和53年11月 | 高崎経済大学論集
第21巻第2号 |
| 14. フランス会計学研究－国家会計審議会による
プラン・コンタブル・ゼネラル改訂の諸問題 | 単 | 昭和54年10月 | 高崎経済大学論集
第22巻第2号 |
| 15. フランス貨幣価値変動会計－エミール・クリ
ーグ氏の指数修正価値会計を中心に－ | 単 | 昭和55年1月 | 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第15巻第1号 |
| 16. プラン・コンタブル・ゼネラル改訂にみる
総合財務諸表 | 単 | 昭和55年3月 | 高崎経済大学論集
第22巻第4号 |
| 17. 「会計＝技術」にみる科学概念とフランス会計
原則 | 単 | 昭和55年5月 | 雑誌「産業経理」
第40巻第6号 |
| 18. フランス会計原則における資金計算書の位置
づけ | 単 | 昭和55年9月 | 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第16巻第1号 |
| 19. フランスの企業付加価値計算について | 単 | 昭和55年10月 | 高崎経済大学論集
第23巻第1号 |
| 20. 物価変動時の価値修正問題 | 単 | 昭和55年12月 | 高崎経済大学論集
第23巻第2号 |
| 21. フランス会計制度における棚卸資産評価基準 | 単 | 昭和56年2月 | 高崎経済大学論集
第23巻第3・4号 |
| 22. 有価証券報告書にみる継続性原則の変更開示
状況 | 単 | 昭和56年2月 | 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第16巻第2号 |
| 23. フランス会計原則と付加価値計算 | 単 | 平成1年7月 | 雑誌「産業経理」
第49巻第2号 |
| 24. 群馬県内企業と社会貢献活動 | 共 | 平成5年6月 | 高崎経済大学論集
第36巻第1号 |
| 25. 外食産業における企業倫理 | 共 | 平成6年3月 | 共愛論集第6号 |
| 26. 企業と地域社会貢献活動 | 単 | 平成6年4月 | 日経連タイムス |

27. フランス会計学研究－会計と経済の接点を
ジャン・フーラスティエ思考（会計思考・
経済思考・社会思考）に探る（博士論文） 単 平成6年4月 拓殖大学大学院
28. 環境監査－実態調査にみるわが国化学業界
の環境監査について 単 平成6年9月 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第30巻第1号
29. 企業の環境保護への取り組み 単 平成6年10月 日経連タイムス
30. 環境監査－実態調査にみるわが国企業
（製薬業界・建設業界）の環境監査について 単 平成6年12月 高崎商科短期大学紀要
第7号
31. 環境と企業経営の接点としての「環境監査」 単 平成7年1月 NOVITAS（高崎経済大学）
第4号
32. 賃上げなき春闘に住宅ローンは重く 単 平成7年3月 エコノミスト
33. 環境監査で変わる企業経営 単 平成7年7月 日経連「経営者」7月号
34. 商法改正後における中小企業の対応－アンケ
ート調査にみる最低資本金クリアー対策－ 単 平成7年9月 高崎経済大学論集
第38巻第2号
35. テーマパーク産業に関する財務的考察 単 平成7年9月 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第31巻第1号
36. 起業における資金調達手段 単 平成7年12月 高崎商科短期大学紀要
第8号
37. 高速社会の発展とスコアレ社会の到来に見る
企業の経営理念 単 平成8年9月 高崎経済大学論集
第38巻第3号
38. 企業理念としての環境管理 単 平成8年9月 日経連タイムス
39. ギャンブル型レジャー産業に関する会計学的
研究 単 平成8年9月 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第32巻第1号
40. 流通業界における環境問題 単 平成8年10月 群馬女子短期大学
（学園創立60周年短大創立
30周年）記念論文集
41. 最低資本金制度と企業の対応
－株式会社の場合－ 単 平成8年12月 高崎商科短期大学紀要
第9号
42. 商店街空洞化の処方せん
－中心商店街の再生－ 単 平成9年11月 高崎経済大学論集
第40巻第1・2合併号
43. 「地域メセナ」としての群馬県内企業メセナ 単 平成9年12月 高崎商科短期大学紀要
第10号
44. ギャンブル型レジャー産業の会計学的研究
－特にオートレースを中心として－ 単 平成9年12月 高崎経済大学附属産業研究所
紀要第33巻第1・2合併号

- | | | | |
|----------------------------|---|-----------|------------------------|
| 45. 地方自治体と環境 I S O 14000 S | 単 | 平成10年 9 月 | 高崎経済大学論集
第41巻第1 合併号 |
| 46. 市場規模24兆円産業に関する一考察 | 単 | 平成10年12月 | 高崎商科短期大学紀要
第11巻 |

その他

- | | | | |
|---|---|-----------|------------------------------------|
| 1. フランス会計学（原著者：ジャン・フーラ
スティエ）（翻訳） | 単 | 昭和48年 9 月 | 白水社 |
| 2. 中小企業庁「活路開拓調査事業」
－注文紳士服－（調査報告） | 共 | 昭和57年 3 月 | 群馬県中小企業団体中央会 |
| 3. 中小企業庁「活路開拓調査事業」
－中古自動車－（調査報告） | 共 | 昭和57年 3 月 | 群馬県中小企業団体中央会 |
| 4. 中小企業庁「活路開拓調査事業」
－生コン－（調査報告） | 共 | 昭和57年 3 月 | 群馬県中小企業団体中央会 |
| 5. 日本会計研究学会（平成16年度）スタディグ
ループ「各国プラン・コンタブルの比較研究」 | 共 | 平成16年 9 月 | 日本会計研究学会
（平成16年度）
スタディグループ発表 |